

やさしい経済学-21世紀と資本主義

グローバル化と資本

この記事・写真等は、日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断で複写・転載することを禁じます。日本経済新聞 2005年6月6、7日掲載

大阪大学教授 小野 善康

い占められると心配する。



カネや人も国境を超えてどんどん移動し始めている。特にカネの動きは急激かつ大規模になり、これまでの国際経済の構造が根本的に変わって、かつての「常識」が通用しなくなってきた。

にカネの動きは急激かつ大規模になり、これまでの国際経済の構造が根本的に変わって、かつての「常識」が通用しなくなってきた。

1 資本移動の効果

しかし、それを理解するさいに使われる枠組みは、必ずしもこうした変化に対応していない。そのため、相変わらずカネの移動が厳しく制限されてきたころの常識に支配され、現実との矛盾で議論に混乱が起きる。

たとえば、外国の株式を買う動きが出れば、日本から資金がなくなると経済成長が遅れると嘆き、外国から資金が入れば、日本企業が外国に買

世界が、それが制限されてきたこれまでの世界とどう違うのかを検討したい。

たとえば、資本移動が制限されていた高度成長期の日本では、国民の高い貯蓄意欲による豊富な資金供給によって製造業が発展し、国民生活が向上した。しかし、資本移動が自由な世界では、国民の貯蓄意欲とは無関係に、産業間の相対的な効率性だけが各産業の存亡を決定し、産業構造

が激変することになる。さらに、産業構造そのものと国民の生活水準の向上との間には、直接の関係はなくなる。

国際的な資金の移動は、さらに、為替レートの調整機能を飛躍的に高め、国と国との相互依存関係を大きく変える。かつては「米国がくしゃみをすれば日本は風邪を引く」と言われたように、国際的な景気の動きに正の相関があった。しかし、一九八〇年代の後半以降は、そうした関係が変わり始めている。日本が絶頂期にあった八〇年代後半に米国の景気は悪く、米国が情報技術(IT)バブルを謳歌(おうか)した九〇年代後半には、日本は未曾有の不況に苦しんできた。

おの・よしやす 51年生まれ。東京大博士課程修了。専門はマクロ動学・国際経済学

やさしい経済学-21世紀と資本主義

グローバル化と資本

大阪大学教授 小野 善康

率が上がり賃金が下がる。

今日の経済では、資本の蓄積(増大)や国際移動などの時間による変化を追った側面(動学的側面)が非常に重要である。しかし、国際経済の標準的な枠組み(ヘクシヤー・オリーン・モデル)では、資本の蓄積も国際移動もない静学的な世界を前提に、資本集約財産業と労働集約財産業を持つ国々を考

2 貯蓄と高度成長

ている。前者は製造業や重化学工業など機械設備などの資本を多く使う産業であり、後者は第一次産業やサービス業など労働力を多く使う産業である。

そこでは、資本集約財産業が効率化して拡大すると、国内の限られた量の資本と労働力を吸収し、労働集約財産業を縮小させる。拡大する資本集約財産業では資本を多く、労働力を少なく使うから全体では資本需要が増え、労働需要が減る。そのため資本収益

国際移動が自由ならその速度は高まる。そのとき、産業共存のゆるま湯の世界観は大きな修正を迫られ、わずかな生産性の違いが産業の存亡すら決めるようになる。

まず今回は、国際資本移動はなく、国内投資だけで資本を増やす場合を考えよう。この世界では、各国の貯蓄意欲が同程度なら、資本集約財産業の生産性が高い国ほど貯蓄が盛んになる。資本収

益率が高く、貯蓄が有利だからである。そのときには豊富な資金供給があるから、資本集約財産業が徐々に拡大し、労働集約財産業で働いていた労働力を吸収していく。

この過程が続けば、結局は労働集約財産業が消滅する。その可能性は人口が少ない国ほど高い。小国なら労働集約財をつくらなくても、輸入すれば済むからである。ところが大国なら輸入要求量が大きいため、それを供給する外国では労働集約財産業だけになり、資本集約財産業は消える。なお不足するなら大国でも労働集約財産業を残す。

これと同じことは、国民の貯蓄意欲が強いだけでも起こる。資本集約財産業の収益性が低くても多額の貯蓄がなされ、豊富な投資資金が供給されるからである。実際、戦後の日本でも、国民の高い貯蓄意欲に支えられて重化学工業や製造業が発展し、高度成長が実現したのである。

この記事・写真等は、日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断で複写・転載することを禁じます。日本経済新聞 2005年6月6、7日掲載

やさしい経済学-21世紀と資本主義

グローバル化と資本

大阪大学教授 小野 善康

価値として異に付けるのに、別国内の資本集約財として固定しなくてもよいからである。代わり外国企業の株式や債券の購入という方法で資金を運用し、外国企業に実物を蓄積させてもよい。

製造業や重化学工業などの資本集約財産業が発展するには、国内での資本蓄積が不可欠である。また、資本の蓄積に必要な資金の供給は、国際資本移動が厳しく制限されてきた世界では、主に国内貯蓄によって支えられていた。さらに国内貯蓄の量は、その有利さ(資本収益率)と、国民がどれほど将来を考へて貯蓄に励むか(時間選好率)に依存する。すなわち、資本収益率を左右する産業の生産性と国民の貯蓄意欲という、生産側と需要側の二つの要素が重要である。そのため、各国の発展段階では、重化学工業に代表される資本集約財産業での技術進歩と、国民の儉約が叫ばれた。

3 産業構造の激変

このように「常識」は、資本の国際移動が自由になれば、通用しない。人々が貯蓄するため込んだ資金を実際の資産

投資に資金を振り向けると、かえって損をする。国籍とは関係なく、もつかることに資金を回したほうが有利ということがある。したがって、国内の貯蓄率が高くて、その貯蓄資金はほとんど海外に流出し、国内では資本が蓄積されずに縮小する。資本集約財産業は急速に衰退し、国内労働力は労働集約財産業に移っていく。逆に、国内の貯蓄率が低く

ても、資本集約財産業が育たないわけではない。それどころか、生産性が少しでも高ければ、資本はいくらでも手に入って拡大する。高い収益率を目指して、国内資金だけではなく、世界中にある巨額の資金があつたという間に流入するからである。その結果、国内の他の産業や外国の同じ産業が衰退する。

このように、資本の国際移動が自由な世界では、国民の貯蓄意欲と産業構造とは無関係である。外国と比べたわずかな生産性の違いという、供給側の要因だけによって産業構造が決まる。各国がすべての製品の生産を分け合うという、産業間の平和共存の世界は消え、小さな優位性の差が、直ちに各産業の生死を分けることになる。

したがって、個々の産業の衰退を気にしても仕方がない。それよりもどの産業を育て、国内の労働資源を活用するかが重要になる。

やさしい経済学-21世紀と資本主義

グローバル化と資本

大阪大学教授 小野 善康

の低い方の産業に移れば、国際資本移動が引き起こす産業構造の激変は、国内産業間の生産性格差の程度が外国と比べて少しでも違えば発生する。このことは、保護関税や法人税減税など、各産業の収益性を変える貿易・産業政策が、たとえわずかなものであつても、産業構造を激変させかねないことを意味する。情報化が進み、国境を超えた技術の伝播(でんぱ)が進めば、各産業の生産性は世界的に共通化していく。そうした状況で特定産業に対する課税などが強化されるとき、国際資本移動はその産業を消滅させるほどの影響力を持つ。

前回、資本の国際移動が自由な世界では、資本集約財産業の発展・衰退は、国内の人々の貯蓄意欲とは無関係に、その産業自身の生産性だけで決まることを示した。このことから、資本集約財産業が衰退するのは、国際競争に負けたからだと思つてもいけない。しかし、本当の理由と同じ国内の他産業との競争に負けたからである。

4 産業政策の影響

たどるある産業の生産性が高くなるから、資本収益率が国際水準まで上がって資本流出が収まる。このように、たとえ世界一の効率を表現しても、国内で相対的に地位が低ければ衰退する。それは真のライバルが国内他産業であることを意味する。米ゼネラル・モーター

労働力の国際移動は活発化してきたが、資金に比べれば圧倒的に小規模だ。そのため国内の労働力がすべて生産性

またその激変に驚き安易に特定産業の保護策や振興策をとれば、国内の他産業を消滅させかねない。しかもこうした政策は、外国の産業構造にも劇的影響を与え得る。保護主義的政策が世界経済を破滅に追いやる速度は、戦前を含め資本移動が自由でなかった時代をはるかに超えるのだ。

またその激変に驚き安易に特定産業の保護策や振興策をとれば、国内の他産業を消滅させかねない。しかもこうした政策は、外国の産業構造にも劇的影響を与え得る。保護主義的政策が世界経済を破滅に追いやる速度は、戦前を含め資本移動が自由でなかった時代をはるかに超えるのだ。

この記事・写真等は、日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断で複写・転載することを禁じます。日本経済新聞 2005年6月10、14日掲載

やさしい経済学-21世紀と資本主義

グローバル化と資本

大阪大学教授 小野 善康

ある国が資本を多く蓄積し、資本集約財産業が発達すること、その国が豊かになることは、国際資本移動が制限された世界では同じであった。国民が資産をためるには、国内資本をためるしかない。そのため貯蓄率が高く、国内で十分に投資して資本集約財産業を育てることが、豊かさにつながった。

5 資本と資産の蓄積

しかし、資本移動が自由な世界ではこの議論は成立しない。資本が流入して国内で資本蓄積が進むこと、国民の豊かさとは全く別物となる。前者の「資本蓄積」は産業構造を決めるが、国民の豊かさを決めるのは「資産蓄積」である。国際資本移動がなければ一致していた資産と資本の動きが、自由化で異なってくる。日本で労働集約財産業に比べて資本集約財産業の効率が低ければ、資本が流出して国内では蓄積されないから、

内では蓄積されないから、その豊かさとは関係がない。それなのに多くの人々は、資本移動が制限されて資産蓄積が国内の資本蓄積と同義語であったころの常識に支配されている。資本移動が自由な世界では、有利な投資機会を求めて資本が流出する。だから、米国株式市場の活況で日本から大規模な資金流出が起こったり、日本資本による中国での事業展開が拡大すると、日本が貧しくなると嘆く。資金を吸収する国を日本が支え、その国ばかりが豊かになると不満を漏らす。

さらに、資本集約財産業の衰退で労働力が余るなら、労働集約的なサービス業やソフトウェア業などで活用すれば、それらの産業が発展し、労働力を有効に使える。反対に労働集約財産業の効率が相対的に低く資本集約財産業が内外の資本を吸収し発展しても、外国からの流入分の所有権は外国に残るから、日本が豊かになるわけでもない。つまり資本自由化時代に構想でも日本は豊かである。

やさしい経済学-21世紀と資本主義

グローバル化と資本

大阪大学教授 小野 善康

為替レートは国の経済力の反映、という見方が一般的である。日本経済が強ければ円高、弱ければ円安だということ。しかし、一九八五年のプラザ合意で為替の自由調整が本格化した後の動きは、反対である。好況の八〇年代末から九〇年にかけて、一ドル二〇一三〇円から一五〇一六〇円に円安が進んだが、不況期に入って円高が進み、一時は八〇円にもなった。今でも一〇八円程度である。つまり、景気がよいほど円安で、悪いほど円高である。

6 景気と為替調整

また、かつて景気は国際的に同調し、米国がよければ日本もよ、逆もまたしかりだったが、八〇年代後半以降は様変わりしている。日本が好況の八〇年代後半には米国は不況に苦しみ、米国が好況の九〇年代後半には、日本の不況は深刻化していた。

このよう に、為替調整の価格を引き上げ、当初の米国の輸入増が緩和される。同時に日本でも米国製品が安くなるから、日本への輸出が拡大する。こうして、当初悪化した米国の経常収支は、もとの水準に回復しはじめる。

一方、為替調整が自由ならば、通貨は経済力を反映せず、国際的な景気の同調もない。米国の内需拡大で輸入が増えれば、経常収支が米国では悪化し、日本では改善する。そのためドルは安く、円は高くなる。米国経済の強さがドル高ではなく、ドル安を生むのである。このことが日本製品の国際価格を引き上げ、当初の米国の輸入増が緩和される。同時に日本でも米国製品が安くなるから、日本への輸出が拡大する。こうして、当初悪化した米国の経常収支は、もとの水準に回復しはじめる。しかし、すべてがもともとのままではいけない。米国製品は安く、日本製品は高くなっているから、輸出入の額がもともと、量的には米国の日本財輸入は減って、日本の米国財輸入は増える。同時に国内での米国財需要は増え、日本国内での日本財需要は減る。その結果、米国では雇用が増え、日本では減る。すなわち、米国の内需拡大は、円高・ドル安を通して米国の競争力を高め、景気を刺激するが、日本製品は国内外で市場を失う。このように従来の常識が通用しなくなり、好況の国の通貨が安くなると、景気が各国で逆に動いても、不思議はない。

この記事・写真等は、日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断で複写・転載することを禁じます。日本経済新聞 2005年6月15、16日掲載

やさしい経済学-21世紀と資本主義

グローバル化と資本

大阪大学教授 小野 善康

一九六〇年代の繊維問題を皮切りに、日米間には多くの貿易摩擦があった。七〇年代以降はますます拡大し、鉄鋼やカラーテレビ、自動車、半導体など、次々と新たな産業が貿易摩擦の火種となった。その背景には、米国の経常収支赤字の拡大とともに、個々の産業で輸入を制限しても、一向に経常収支が改善しないといういらだちがあった。特に八〇年代末には、一つの産業を保護し助けても、別の産業が日本企業の脅威にさらされ、貿易摩擦が連鎖的に発生した。

7 貿易摩擦の激化

実はこちらの状況は、為替レート調整が自由になるほど頻発する。為替レートが固定されている世界では、一つの産業で輸入が急増しても、関税や量の規制などによる輸入制限を行えば、その産業は保護されて、生き延びてきた産業までが、

貿易摩擦は一応の決着を見られる。それによって、他の産業が直接的な経済的影響を受けるとは少なく、その産業だけの調整で終わる。したがって、貿易摩擦が続くとしたら、それは多くの産業で次々に個別の効率化や技術革新が起ったから、ということになる。ところが、為替が自由に変動する世界では、一つの産業

の保護が、為替調整を通じて経済全体に波及する。その効果は、保護される規模が大きいたとえば、米国がある産業で大規模な輸入制限を行えば、経常収支への黒字圧力が大きいから、ドル高が進む。そのことが、米国の産業全体の国際競争力を引き下げてしまつたのである。このため、それまで何とか生き延びてきた産業までが、

日本のライバル企業に負けて危機に陥る。それが新たな貿易摩擦を引き起こし、再び貿易制限、ドル高、新たな貿易摩擦を生み出す。このように、互いに関係のない多くの産業で、経済摩擦の連鎖が発生することになる。こうした連鎖が続けば、ドルばかりが強くなるから、米国の産業全般の国際競争力がますます低下して、失業が増えかねない。この悪循環を断ち切るには、内需(輸入)拡大により経常収支の赤字圧力を増大させてドル高を生み、競争力を高めるしかない。

やさしい経済学-21世紀と資本主義

グローバル化と資本

大阪大学教授 小野 善康

一国の国際競争力といえ、多くの人は供給力を思い浮かべる。一九八〇年代末までは、日本の生産性は世界一だったが、九〇年代に入ると急に悪化し、国際競争に負けようと言った。しかし、短期間のことまで激変するだろうか。量的生産性が同じでも、為替レートが自由に調整されれば、国際競争力は

8 需要力の時代

一変する。生産性こそ経済力という通念は、為替レートが固定的な世界でしか通用しない。為替レートが固定的な世界では、現行レートでのコストが外国より高ければ、国際競争に負ける。そのため物が売れずに失業が増え、景気は悪化する。そのときリストラによってコストを下げれば、競争力を取り戻し、雇用が増え、景気は回復する。量的生産性と同じ効果は通貨切り下げでも生まれる。量的生産性が低くても、円を大幅に安くすれば競争力は向上し、雇用が増えて景気は向上する。人民元安に固定している中国を見れば理解しやすい。しかし、これでは為替の切り下げ競争になる。現に、二つの世界大戦の間には為替の切り下げ競争が起こり、世界経済は混乱した。

産性が低くても、円を大幅に安くすれば競争力は向上し、雇用が増えて景気は向上する。人民元安に固定している中国を見れば理解しやすい。しかし、これでは為替の切り下げ競争になる。現に、二つの世界大戦の間には為替の切り下げ競争が起こり、世界経済は混乱した。

き戻すまで円高が進めば、雇用もその水準まで下がるだけかといえ、そうではない。効率化による人手削減の影響で、同じ生産量でも失業は以前より増える。それが輸入需要を下げ、経常黒字を増やしてさらに円高を促す。そのため競争力が一段と減退して、失業はもっと悪化する。これが円高不況である。効率化が日本買いを呼んで円高だ、と喜んでる場合ではない。それよりも、内需を拡大すれば円高になるから、量的生産性が同じでも、競争力が増す。巨大な生産力を実現し為替調整が自由なこれからの世界では、経済力とは供給力より需要力である。現在の米国のように内需拡大に成功した国こそが、競争力も手に入れ繁栄することができるのである。 〓おわり (次回から猪木武徳・国際日本文化研究センター教授の「競争と統治とモラル」を掲載します)

き戻すまで円高が進めば、雇用もその水準まで下がるだけかといえ、そうではない。効率化による人手削減の影響で、同じ生産量でも失業は以前より増える。それが輸入需要を下げ、経常黒字を増やしてさらに円高を促す。そのため競争力が一段と減退して、失業はもっと悪化する。これが円高不況である。効率化が日本買いを呼んで円高だ、と喜んでる場合ではない。それよりも、内需を拡大すれば円高になるから、量的生産性が同じでも、競争力が増す。巨大な生産力を実現し為替調整が自由なこれからの世界では、経済力とは供給力より需要力である。現在の米国のように内需拡大に成功した国こそが、競争力も手に入れ繁栄することができるのである。 〓おわり (次回から猪木武徳・国際日本文化研究センター教授の「競争と統治とモラル」を掲載します)